

◆東日本大震災への対応

政府・第一次補正予算案の概要を閣議決定

文部科学省総額は3,034億円
うち私立学校関係補正予定額は1,098億円

東日本大震災にかかる政府の第一次補正予算案の概要が閣議決定されました。

全日私幼連では、正副会長、災害対策本部等を中心に、被災された私立幼稚園団体と緊密な連携を図りながら政府・国会に対して連日、強力な要望活動を展開してまいりました。その結果、私立学校、私立幼稚園に対する大きな配慮が寄せられた補正予算案となりました。文部科学省分の総額は3,034億円で、内訳は、学校施設等の復旧2,450億円、就学支援189億円、メンタルヘルスケア対応30億円、福島原発事故対応24億円、防災対策事業340億円が計上されています。

私立学校関係補正予定額は1,098億円です。私立学校施設災害復旧費補助、私立学校教育研究活動復旧補助、私学事業団への出資などで構成されています。

また、就学支援のために、被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（仮称）の創設も盛り込まれました。これは都道府県に全額国庫補助で基金を設置するもので、その対象は、私立高校等授業料等減免事業、学用品等給付事業、幼稚園就園奨励事業、特別支援教育就学奨励事業などです。

さらに、福島原発の事故への対応として、対象地域の私立幼稚園等も含めた形で放射線の測定などが予定されています。

詳細な内容等については、4月28日の閣議で決定される予定です。また今後、第二次補正案等も検討される見通しで、詳しい内容等は判明次第お知らせいたします。

平成23年度第1次補正予算案の概要

学校施設等の復旧

2,450億円

・ 公立学校	962億円
・ 私立学校（専修学校等を含む）	1,081億円
（ 施設復旧	643億円
私学事業団の無利子融資（5年）	226億円
教育研究活動復旧費補助	212億円
・ 国立大学等	265億円
・ 公立社会教育・体育・文化施設	87億円
・ 研究開発法人施設等	55億円

各学校段階における就学支援

189億円

【初等中等教育】

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（仮称）の創設 113億円

都道府県に基金を設置し、震災により就園・就学等が困難となった幼児児童生徒に対し支援を行う

・ 奨学金事業	・ 私立高校等授業料等減免事業	・ 学用品等給付事業
・ 特別支援教育就学奨励事業	・ 幼稚園就園奨励事業	

【高等教育】

○奨学金の緊急採用の拡充 35億円

家計急変に伴う奨学金の緊急採用（約4,700人）

○授業料減免措置の拡充 41億円

被災した学生の修学機会の確保のための授業料等減免の拡充

（国立大学等 約1,400人（8億円）、私立大学等 約4,600人（34億円））

メンタルヘルスケア対応

○スクールカウンセラーの緊急派遣（国公私 約1,300人） 30億円

福島原発事故対応

24億円

○放射線対策（モニタリング、被ばく医療等） 24億円

○原子力損害賠償事務など 0.6億円

防災対策事業

○公立学校施設の耐震化（約1,200棟） 340億円

計

3,034億円

私立学校関係 平成23年度 第一次補正予算案の概要

1, 098億円

1. 私立学校施設災害復旧費補助（1／2補助） 626億円

(1) 大学・短期大学分 338億円

大学：約100大学、短期大学：約20大学

(2) 幼・小・中・高等学校等 288億円

幼稚園：約400園、小・中・高校等：約170校

※専修学校等は別途17億円を計上

2. 私立学校教育研究活動復旧費補助 212億円

○私立学校経常費助成において私立学校の教育研究活動の復旧費の一部について補助

(1) 私立大学等経常費補助 128億円

(2) 私立高等学校等経常費助成費補助 84億円

3. 学費減免に対する経常費助成（2／3補助） 34億円

○私立大学等経常費助成において学費減免事業費の一部について補助（授業料等減免 約4,600人）

※高校以下は就学支援交付金で対応

4. 日本私立学校振興・共済事業団への出資 226億円

○災害復旧事業及び当面の経営資金への無利子・長期低利貸付実施のための逆ざや補填

- ・融資率
- 災害復旧分 1～5年無利子、6～7年1.0%、8年以降1.2%
- 経営資金分 1～5年無利子、6～7年0.4%

(参考：財投)

日本私立学校振興・共済事業団への追加貸付 441億円

(災害復旧事業 389億円、当面の経営資金 52億円)

○修学支援関係

・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金(仮称) 113億円の内数

私立学校授業料等減免分(幼・小・中・高・特 約6,000人)

幼稚園就園奨励事業、高校生奨学金事業、学用品等給付事業 等

・家計急変に伴う奨学生の緊急採用(無利子奨学金) 35億円の内数

○メンタルヘルスケア対応

・児童等のスクールカウンセラーの緊急派遣 30億円の内数

平成23年度第一次補正予算案における
私立学校（幼・小・中・高・特）関係施策

1. 私立学校施設災害復旧費補助（1／2補助） 288億円

幼稚園：約400園、小・中・高校等：約170校

2. 私立学校教育研究活動復旧費補助 84億円

○私立高等学校等経常費助成において教育研究活動の復旧費の一部について補助

3. 日本私立学校振興・共済事業団への出資 226億円の内数

○災害復旧事業及び当面の経営資金への無利子・長期低利貸付実施のための逆ざや補填

〔・融資率〕
災害復旧分 1～5年無利子、6～7年1.0%、8年以降1.2%
経営資金分 1～5年無利子、6～7年0.4%

（参考：財投）

日本私立学校振興・共済事業団への追加貸付 441億円
（災害復旧事業 389億円、当面の経営資金 52億円）

4. 修学支援関係 113億円の内数

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（仮称）

私立学校授業料等減免分（幼・小・中・高・特 約6,000人）

幼稚園就園奨励事業、高校生奨学金事業、学用品等給付事業 等

5. メンタルヘルスケア対応

○児童等のスクールカウンセラーの緊急派遣 30億円の内数